

障害者施策関係予算の概要

(平成20～22年度
(平成20年度決算額を含む))

(単位：百万円)

施 策 名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	平成20年度 決 算 額
障害者施策関係予算 総計	1,177,516 (372,513)	1,195,313	1,296,819	838,049
[啓発・広報]	134	129	106	74
1 障害者に関する啓発・広報活動の推進等 (内閣府)	101	101	74	70
2 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進 (内閣府)	14	8	11	4
3 高齢者・障害者に対する差別解消のための啓発活動 (法務省)	19	20	21	-
[生活支援]	848,832	854,685	918,814	531,652
1 市民活動促進に必要な経費 (内閣府)	-	-	-	-
2 経済的自立の支援 (総務省・厚生労働省)	48,672	42,179	34,057	48,751
3 成年後見登録事務処理 (法務省)	516 516	767 767	492 492	- -
4 満期出所者等に対する社会復帰支援 (法務省)	0	233	344	0
5 良質な障害福祉サービスの確保 (厚生労働省)	494,479	507,151	571,922	442,412
6 地域生活支援事業の着実な実施 (厚生労働省)	40,000	44,000	44,000	40,000
7 その他の障害保健福祉関係経費 (厚生労働省)	261,696	256,883	265,505	-
8 精神障害者の地域移行・地域生活支援の推進 (厚生労働省)	1,723	1,719	1,678	489
9 発達障害者の地域支援体制の確立及び発達障害者への支援手法の開発等 (厚生労働省)	866	898	737	-
10 福祉機器技術の研究開発 (経済産業省)	880	855	79	-
[生活環境]	11,401	7,756	2,415	10,665
1 災害時要援護者の支援対策経費 (内閣府)	18	0	0	14
2 障害者に配慮した警察活動の推進 (警察庁)	-	-	-	-
3 防災対策の推進 (総務省)	-	-	-	-
4 高齢者・障害者に配慮した法務局庁舎の施設整備 (法務省)	-	-	-	-
5 高齢者・障害者に配慮した農林水産業関連施設等の整備 (農林水産省)	-	-	-	-
6 中小商業活力向上事業 (経済産業省)	-	-	-	-
7 旅客施設等のバリアフリー化の推進 (国土交通省)	8,706 -	5,550 -	720 -	7,398
8 車両等のバリアフリー化の推進 (国土交通省)	2,586	2,045	1,395	3,253
9 ソフト面等におけるバリアフリー化の推進 (国土交通省)	91	60	51	-
10 障害者にやさしいまちづくりの推進 (国土交通省)	-	101	249	-
11 障害者にやさしい住まいづくりの推進 (国土交通省)	-	-	-	-
12 障害者等に配慮した海岸・河川等の整備の推進 (国土交通省)	-	-	-	-
13 人にやさしい自然公園等施設整備の推進 (環境省)	-	-	-	-
[教育・育成]	116,611	115,964	114,626	115,089
1 特別支援教育の充実等 (文部科学省)	848	1,027	554	546
2 特別支援教育就学奨励費負担等 (文部科学省)	6,850	7,107	7,471	6,882
3 特別支援教育設備整備費等補助 (文部科学省)	5	5	4	4
4 義務教育費国庫負担金 (文部科学省)	103,866	102,728	101,264	102,482
5 公立学校施設整備 (文部科学省)	-	-	-	-
6 私立高等学校等経常費助成費等補助 (文部科学省)	3,818	3,789	4,147	3,968
7 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の整備運営等 (文部科学省)	1,224	1,308	1,186	1,207

施 策 名	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	平成20年度 決 算 額
[雇用・就業]	18,865	23,408	23,365	16,037
1 公務部門における雇用・就労の促進及び支援（全省庁）	210 ()	196 ()	373 ()	128
2 司法試験における目の見えない人の受験に必要な措置（法務省）	3	3	1	-
3 工賃倍増5か年計画支援事業の推進（厚生労働省）	1,648	1,671	791	366
4 障害者に対する就労支援の推進（厚生労働省）	16,780	21,509	22,200	15,377
5 発達障害者の就労支援の推進（厚生労働省）	203	370 (370)	406 (406)	166
6 農業法人等による円滑な障害者雇用の促進（農林水産省）	21	29	-	-
[保健・医療]	180,907	185,056	234,002	163,823
1 刑務所等に収容されている身体障害者等の機能回復訓練に必要な機器整備（法務省）	1	1	1	1
2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(以下「心神喪失者等医療観察法」という)の規定による精神保健観察等の実施（法務省）	282	282	240	244
3 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供（厚生労働省）	141,442	144,670	195,412	132,923
4 「心神喪失者等医療観察法」に係る医療提供体制の整備（厚生労働省）	14,869	21,987	23,525	11,904
5 精神科救急医療体制の強化（厚生労働省）	1,679	2,144	2,297	1,434
6 精神障害に対する国民の正しい理解の促進（厚生労働省）	86	80	81	-
7 自殺総合対策の推進	22,548	15,892	12,446	17,317
[情報・コミュニケーション]	761	8,310	3,488	704
1 障害者等への消費者情報提供の促進（消費者庁）	-	-	-	-
2 情報バリアフリー化の推進（総務省）	491	504	541	483
3 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及（総務省）	270	600	775	221
4 地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援（うち、「経済的弱者に対するチューナーの購入等の支援」及び「高齢者・障がい者等を中心にきめ細かな説明会・戸別訪問の実施」分）（総務省）	0	7,206 (* 18,627)	2,165 (* * 39,046)	0
5 日本司法支援センターにおける障害者に対する情報提供の配慮措置（法務省）	-	-	-	-
6 視覚障害者に対する情報の提供（法務省）	-	-	7	-
7 バリアフリー推進のための標準化（経済産業省）	-	-	-	-
[国際協力]	5	5	3	5
1 国連社会問題基金拠出金（うち国連障害者基金）（外務省）	5 (約46,642ドル相当)	5 (46,642ドル相当)	3 (33,630ドル相当)	5 (46,642ドル相当)
2 国際協力（うち障害者関連）（外務省）	-	-	-	-

注1：「障害者施策関係予算 総計」については、障害者施策関係の額を特定化できるものについての合計額である。

注2：() 内の数字は平成20年度予算における「障害者にやさしいまちづくりの推進」の経費（外数）であり、これらを単純加算すると平成20年度予算額の総計は1,550,029百万円である。21年度以降の予算において「障害者にやさしいまちづくりの推進」に係る経費は特定できないものとなっている。

注3：障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「-」と表示している。

注4： 内の数字は特別会計の内数である。

注5：() 内の数字は再掲分である。

注6：() はチャレンジ雇用に係る経費として予算化されたものの合計額となっている。これ以外にも、通常の非常勤職員の人件費等に対応している省庁もある。

注7：(*) 内の数字は平成21年度国庫債務負担行為限度額に係る平成22年度以降の歳出化額である。

注8：(* *) 内の数字は平成22年度国庫債務負担行為限度額に係る平成23年度以降の歳出化額である。

注9：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万単位で表記している。このため、本表上での積上額及び対前年度増減額は、一致しない場合がある。

注10：平成22年度予算において、国土交通省では、上記のほか、社会資本整備総合交付金22,000億円がある。

主な新規障害者施策

(平成22年度予算関係)

施策分野	事項	概要
啓発・広報	高齢者・障害者に対する人権侵害の予防及び救済の推進	高齢者や障害者と身近に接する機会を有する訪問介護員等との連携を図り、人権侵害の予防、早期発見及び救済に努める。 (法務省)
雇用・就業	障害者の就労支援に携わる人材の育成	障害者雇用に先進的に取り組んでいる企業において、就労支援経験が浅い就労支援者や障害者の雇用管理に関するノウハウが不足している企業の従業員に対し、障害者雇用の現場を知るための実習を行う。
	障害特性に応じた支援策の充実・強化	精神障害者の雇用及び職場定着を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりを行った事業主に対する奨励金を創設する。
情報・コミュニケーション	視覚障害者に対する情報の提供	視覚障害者用として、法務省で作成している犯罪被害者用の保護・支援パンフレットの点字版及び同パンフレットの内容を音声で録音したCDを作成する。 (法務省)
	高齢者・障害のある人に対応した緊急通報のあり方に関する調査研究	高齢者・障害のある人に対応した119番緊急通報に関して、音声による通報手段以外の電子メール、WEB又はFAX等を活用した通報手段について調査研究を行う。 (総務省消防庁)
	チャレンジド・高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進に関する調査研究	チャレンジドや高齢者の利便性に配慮した情報通信に係る取組の拡充・促進のため、公共分野におけるウェブの利便性の確保・向上や、電気通信の利便性に関する規格に基づく取組拡充に関する調査研究を行う。 (総務省)

(注)平成22年度予算において新たな事項として設けられたもののみ掲載。前年度までに設けられていた予算事項において、予算が増額されたものは本表には含まれていない。

障害者施策関連の動き (平成21年度)

年	月	日	内 容
21	4	1	・「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の一部施行(企業グループ算定特例、事業協同組合等算定特例の創設等)(厚生労働省)
		2	・「世界自閉症啓発デー・シンポジウム」(東京都)(厚生労働省)
		24	・「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令」の公布(除外率一律10%引下げ)(厚生労働省)
			・「道路交通法の一部を改正する法律」(平成21年法律第21号)の公布(高齢運転者等専用駐車区間制度の導入)(警察庁)
	9	1	・「障害者雇用支援月間」(30日まで)(高齢・障害者雇用支援機構)
		2	・障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰(厚生労働省)
		5	・第21回デフリンピック夏季大会(15日まで 台北)
		6	・「高齢者・障害者の人権あんしん相談」強化週間(12日まで 法務省)
		11	・東京2009アジアパラゲームズ(13日まで 東京都)
	10	5	・第57回精神保健福祉普及運動(11日まで)(厚生労働省)
		9	・第57回精神保健福祉全国大会(秋田県)(厚生労働省)
		10	・第9回全国障害者スポーツ大会(12日まで 新潟県)
		24	・第9回大分国際車いすマラソン大会(25日まで 大分県)
		30	・第31回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)(11月1日まで茨城県)(高齢・障害者雇用支援機構)
	11	13	・第9回全国障害者芸術・文化祭しずおか大会(15日まで 静岡県)
	12	4	・人権週間(10日まで)(法務省)
		8	・障がい者制度改革推進本部設置(閣議決定)
		11	・第6回中央障害者施策推進協議会
		15	・障がい者制度改革推進本部(第1回)開催
		24	・「身体障害者福祉法施行令等の一部を改正する政令」の公布(肝臓機能障害を追加)(22年4月1日施行)(厚生労働省)
22	1	12	・障がい者制度改革推進会議(第1回)開催
		19	・第3回国土交通省バリアフリー化推進功労者表彰(国土交通省)
	2		・障害者アグリ雇用推進研修会(5日 三重県)(28日 岡山県)(農林水産省)
	3	12	・バンクーバー2010 パラリンピック冬季競技大会(21日まで バンクーバー)
			・障害者アグリ雇用推進研修会(3月2日 埼玉県)(農林水産省)

「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日)において
数値目標が設定された主な事項の進ちょく状況

○ 啓発・広報

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
啓発・広報活動の 推進	「共生社会」の用語・考え方の周 知度	世代全体50% 〔24年〕 若者全体50% 〔24年〕	40.2% (19年度末) 26.7% (19年度末)	—

○ 生活支援

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
利用者本位の生活 支援体制の整備	地域自立支援協議会	全市町村 〔23年度〕	約700市町村 〔19年度〕	1,188市町村 (1,811市町村のうち)
地域移行の推進	訪問系サービス	約522万時間 〔23年度〕	約325万時間 〔19年度〕	約326万時間
	日中活動系サービス	約825万人日分 〔23年度〕	約701万人日分 〔19年度〕	約698万人日分
	療養介護事業	約1.0万人分 〔23年度〕	約0.2万人分 〔19年度〕	約0.2万人分
	児童デイサービス事業	約34万人日分 〔23年度〕	約22万人日分 〔19年度〕	約24万人日分
	短期入所事業のサービス	約35万人日分 〔23年度〕	約16万人日分 〔19年度〕	約18万人日分
	共同生活援助事業(グループホーム)、 共同生活介護事業(ケアホーム)	約8.0万人 〔23年度〕	約4.2万人 〔19年度〕	約4.8万人
	相談支援事業	約5万人 〔23年度〕	約0.2万人 〔19年度〕	約0.2万人
	福祉施設利用者	約13.5万人 〔23年度〕	14.6万人 〔17年度〕	約14.6万人
	退院可能精神障害者	約3.7万人の減少 〔23年度〕	4.9万人 〔19年度〕	—

○ 生活環境

達成目標			数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
住宅・建築物のバ リアフリー化	高齢者(65歳以 上の者)の居住 する住宅のバ リアフリー化率	一定のバリアフ リー化	75% 〔27年度〕	29% 〔15年度〕	36.9%
		高度のバリアフ リー化	25% 〔27年度〕	6.7% 〔15年度〕	9.5%
	共同住宅のうち、道路から各戸の 玄関まで車いす等で通行可能な住 宅ストックの比率		25% 〔27年度〕	10% 〔15年度〕	16%
	床面積2,000㎡以上の特別特定建 物のうち、バリアフリー化されたも のの割合		約50% 〔22年〕	37% 〔17年〕	46%
	国の合同庁舎のうち、バリアフリー 化された施設		50% 〔24年度〕	7% 〔19年度〕	14%
	窓口業務を行う官署が入居する国 の既存官庁施設のバリアフリー化		100% 〔22年度〕	57% 〔14年度〕	89%

達成目標			数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化等の推進	一日当たりの平均利用者が5,000人以上である鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル及び航空旅客ターミナルのバリアフリー	段差の解消	100% 〔22年〕	67.5% 〔19年度〕	71.6%
		視覚障害者誘導用ブロックの整備		90.9% 〔19年度〕	92.9%
		障害者用トイレの設置		59.6% 〔19年度〕	66.5%
	バリアフリー化鉄軌道車両		約50% 〔22年〕	20% 〔18年度〕	41.3%
	低床化バス車両		100% 〔27年〕	33.1% 〔18年度〕	41.7%
	ノンステップバス		約30% 〔22年〕	17.7% 〔18年度〕	23.0%
	バリアフリー化旅客船		約50% 〔22年〕	11.5% 〔18年度〕	16.4%
	バリアフリー化航空機		約65% 〔22年〕	54.4% 〔18年度〕	64.3%
	福祉タクシー		約18,000台 〔22年〕	9,651台 〔18年度〕	10,742台
	園路及び広場のバリアフリー化(園路及び広場の設置された都市公園)		約45% 〔22年〕	約40% 〔18年度〕	約45%
	駐車場のバリアフリー化(駐車場の設置された都市公園)		約35% 〔22年〕	約30% 〔18年度〕	約36%
	便所のバリアフリー化(便所の設置された都市公園)		約30% 〔22年〕	約25% 〔18年度〕	約29%
	バリアフリー化駐車場(特定路外駐車場)		約40% 〔22年〕	28% 〔18年度〕	37%
	バリアフリー化道路(重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路)		100% 〔22年〕	44% 〔18年度〕	60%
安全な交通の確保	バリアフリー対応型信号機(重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路)		100% 〔22年〕	—	約86%

○教育・育成

達成目標			数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
一貫した相談支援体制の整備	個別的教育支援計画策定率(小・中学校)		50% 〔24年〕	20% 〔18年〕	52.3%(公立)
	校内委員会の設置	幼稚園(公立)	70% 〔24年〕	32.7% 〔18年〕	70.9%
		高等学校(公立)	70% 〔24年〕	25.2% 〔18年〕	89.5%
	特別支援教育コーディネーターの指名	幼稚園(公立)	70% 〔24年〕	29.4% 〔18年〕	74.4%
		高等学校(公立)	70% 〔24年〕	18.5% 〔18年〕	87.5%
指導力の向上と研究の推進	特別支援学校教諭免許保有率向上を中期計画(5年以内)等に位置付ける都道府県		全都道府県 〔24年〕	32都道府県 〔18年度〕	32都道府県

○雇用・就業

達成目標			数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
障害者の雇用の場の拡大	雇用障害者数		64万人 〔25年度〕	—	約44万8千人 (推計値)
	チャレンジ雇用		全府省 〔20年度〕	—	・厚生労働省106名 (厚生労働省は21年6月現在。他は20年度) ・内閣府6名 ・警察庁1名 ・金融庁1名 ・総務省1名 ・法務省1名 ・財務省1名 ・文部科学省1名 ・農林水産省1名 ・環境省1名 ・防衛省1名
	障害者雇用率		すべての公的機関 〔24年度〕	—	{ }法定雇用率 ()達成機関の割合 国の機関〔2.1%〕 2.18% (100.0%) 都道府県の機関〔2.1%〕 2.44% (95.0%) 市町村の機関〔2.1%〕 2.33% (83.9%) 都道府県等の教育委員会〔2.0%〕 1.62% (55.3%)
	精神障害者雇用 (56人以上の規模の企業)		15万人 〔25年〕	0.4万人 〔19年〕	0.6万人
	精神障害者ステップアップ雇用における常用雇用移行率		60% 〔24年度〕	—	21%
	在宅就業支援団体登録		100団体 〔24年度〕	16団体 〔19年〕	18団体
	総合的支援施策の推進	ハローワークを通じた障害者の就職		24万件 〔20～24年度の累計〕	—
地域障害者職業センター		支援対象者数	125万人 〔20～24年度の累計〕	—	27,435人
		職場適応援助者 (ジョブコーチ) 支援事業における 支援終了後定着率	80%以上 〔24年度〕	—	84.5%
障害者就業・生活支援センター		設置数	全障害保健福祉圏域に設置 〔23年〕	135 〔19年〕	206か所
		利用者の就職件数	9,000件 〔24年度〕	—	6,234件
		就職率	50%以上 〔24年度〕	—	51%
ジョブコーチ養成		5,000人 〔23年度〕	1,500人 〔18年度〕	2,576人	
ジョブコーチ支援終了後の定着		80%以上 〔24年度〕	—	84.5%	
精神障害者総合雇用支援終了後の 復職・雇用継続		75% 〔24年度〕	—	80.2%	
トライアル雇用対象者の常用雇用		80%以上 〔24年度〕	—	83.4%	
一般就労への年間移行者		0.9万人 〔23年度〕	0.2万人 〔17年度〕	0.3万人	
就労移行支援		72万人日分 〔23年度〕	29.2万人日分 〔19年度〕	29.8万人日分	
就労継続支援		277万人日分 〔23年度〕	83.1万人日分 〔19年度〕	103.1万人日分	
授産施設等の平均工賃月額		平均工賃倍増を目指す 〔23年度〕	12,222円 〔18年度〕	12,587円	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練		50% 〔24年〕	41.3% 〔18年〕	38.4%	

○保健・医療

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
障害に対する適切な 保健・医療サービスの 充実	高次脳機能障害支援拠点	全都道府県 〔24年度〕	18都道府県 〔18年度末〕	42都道府県

○情報・コミュニケーション

達成目標		数値目標	計画開始前 (実績ベース)	平成20年度 (実績ベース)
情報提供の充実	字幕放送時間の割合	100% 〔29年度〕	NHK 総合 100%、 在京キー5局平均 77.8%〔18年度〕	NHK 総合 アナログ52.8% デジタル52.8% 在京キー5局アナログ87.3% デジタル87.3%
	解説放送時間の割合	NHK 総合及び在京 キー5局等10%、 NHK 教育15% 〔29年度〕	NHK 総合 3.7%、 NHK 教育 8.8%、 在京キー5局平均 0.3%〔18年度〕	NHK 総合 アナログ4.0% デジタル5.6% NHK 教育 アナログ9.1% デジタル10.0% 在京キー5局アナログ0.3% デジタル0.4%

(注) 平成21年9月にとりまとめられた今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会報告書を踏まえ、障害福祉計画における退院可能精神障害者数に替わる目標値の設定について検討予定。